

Muribushi

群星
【むりぶし】

1月★2月号

2009年
月号

隔月発行

January

★

February



特集① 総務部

平成21年度
内閣府沖縄担当部局

予算概算決定

特集② 開発建設部

**那覇空港へのご意見を
募集しています**



表紙写真

【さとうきび刈り】 (伊良部島)

伊良部島は、沖縄本島から南西に約320kmの位置にある宮古諸島の一つで、人口6,055人、世帯数2,633戸(H20.11月末住基台帳)の小さい島ながら、美しい海や豊かな自然など大きな魅力を秘めた島です。島の主要産業は農業と漁業であり、基幹作物としてはやはりサトウキビです。

その伊良部島で、県内のトップを切って昨年12月10日から今期サトウキビの製糖操業が始まりました。

今期のサトウキビの出来具合は、天候に恵まれ、台風等の影響もほとんど受けなかったことから昨年よりもしっかりとした良いキビに育ち、糖度の上昇と収量の増産が見込まれています。

群星 Muribushi

	01	年頭のご挨拶	内閣府沖縄総合事務局長 福井 武弘
特集	02	総務部 平成21年度内閣府沖縄担当部局予算概算決定	
	04	開発建設部 那覇空港へのご意見を募集しています	
仕事の窓	08	仕事の窓 財務部 第19回法人企業景気予測調査	
	10	仕事の窓 経済産業部 産業クラスター計画 OKINAWA 型産業振興プロジェクト	
	12	仕事の窓 運輸部 「YOKOSO! JAPAN トラベルマート2008秋」を開催!	
	13	仕事の窓 運輸部 「観光立国推進リーディングボジウム in 沖縄」を開催!	
局の動き	14	仕事の窓 運輸部 廃油処理事業について	
	15	総務部 県内各地で「競争政策に関する有識者との懇談会」を開催 経済産業部・農林水産部 「農商工連携フォーラム in 沖縄」を開催 農林水産部 IPM をご存知ですか 経済産業部 平成20年度工業標準化功労者に対する沖縄総合事務局長表彰 開発建設部 「沖縄の伝統工芸品展」を開催 運輸部 平成20年度年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施	
	18	なかゆくい *シリーズ ~おぼえてください! 合い言葉は「毎日くだもの200グラム!」~	
	20	内閣府だより 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構一般公開 OPEN HOUSE 2008 について	
	21	お知らせ	

沖縄の伝統的工芸品 #11 八重山ミンサー やえやまみんさー



(登録商標)

産地組合: 竹富町織物業協同組合
石垣市織物業協同組合
(平成元年4月11日伝産指定)

伝統的工芸品とは
伝統的技術又は技法によって製造された工芸品で
経済産業大臣が指定したものをいいます。沖縄には
13品目が指定されています。

ミンサーの

語源については諸説ありますが、ミンは「綿」、サーは「狭」のことであり、「綿狭織(めんさおり)」又は「綿狭帯(めんさおび)」の下略ではないかと言われています。中央アジアのアフガニスタン地方に源流をもつ小さな緋の帯が、シルクロードを通じ、チベット、中国等を経て伝来したものと考えられています。

八重山ミンサーは、綿糸を藍で染めて織った幅一寸五分(約5.6センチ)から三寸(約11.3センチ)程度の細帯であり、五つと四つの白抜きの四角()の緋模様を交互に連続して配して織られるところに特徴があります。

五つ玉と四つ玉の組模様は「いつ世までも」との願いが込められており、二本の経緯は「道を踏み外すことなく、末永く、この愛を育てて欲しい」、また、両脇のムカデ模様(ヤシラミ織)には「足繁く通って欲しい」との意味があり、女性が愛する男性のために心を込めて丁寧に織りあげていました。

八重山地方では、婚約成立の記念に女性から男性にミンサーを贈る風習が近年まで続いていた。





内閣府沖縄総合事務局局長

福井 武弘

新年明けましておめでとうございます。

平成二十一年（西暦二〇〇九年）の幕開けを健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年からの我が国経済の状況を振り返りますと、米国のサブプライムローンに端を発した世界規模の金融危機、株価の暴落、石油や素材価格の急激な変動などの影響を受け、かつてない厳しい局面にあります。また、沖縄経済についても、雇用情勢の悪化

や中小企業の経営悪化に加えて、これまで、比較的堅調であった沖縄観光も、燃油サーチャージの引き下げや円高の影響で、割安感から海外旅行へシフトする可能性や、景気悪化による節約志向で、厳しくなると懸念されます。

このような状況を打破するために、政府といたしましては、「新経済成長戦略」の改定や「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」等の策定に加え、年末には「生活防衛のための緊急対策」をとりまとめ、中小企業等のための「緊急保証制度」の創設や、資金繰り対策の拡充強化、地域経営資源を活用した地域経済の活性化、企業の生産性の向上策、雇用対策などの取組を加速させ、充実強化を図っているところであります。

私も沖縄総合事務局といたしまして、この厳しい経済状況を克服し、平成十四年

Greeting

年頭のご挨拶

に策定された沖縄振興計画に基づき、沖縄経済の自立的発展を実現するため、社会資本整備を始め、離島などの地域活性化、産業人材の育成支援など様々な振興策を推進しているところでございます。この計画期間も残りわずか三年

余りになり、計画実現に向けて、これからが正念場であり、自立型経済の構築のための大変重要な時期です。沖縄県には、地域資源として制定された二四六の件数が指定されており、全国に比べ豊富なこれらの地域資源をうまく活用すれば新たな商品・サービスを生む可能性があります。実際、農商工連携事業や地域資源活用プログラムなどにより、新たなビジネスやブランドが生まれつつあります。沖縄総合事務局といたしましては、今後とも、沖縄県や関係機関と緊密な連携の下、ハード・ソフトを含めた基盤整備、地域経済の活性化策などを推進

し、豊かで活力ある沖縄県の実現に向け全力で取り組んでまいります。

また、昨年は、地方分権推進委員会において、国の地方出先機関の在り方について検討され、第二次勧告が公表されました。沖縄総合事務局は、引き続き継続することになりますが、これまで以上に、行政のスリム化、効率化を積極的に進め、県民の皆様にとつて、より利用しやすく、開かれた沖縄総合事務局を目指して取り組んでまいりたいと存じます。

今年一年が、我が国にとって、そして沖縄県にとって実り多い飛躍の年となりますよう祈念申し上げますとともに、引き続き、沖縄総合事務局の業務にご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

皆様のご多幸とご健勝をお祈り申し上げます。

予算概算決定

1

この度、平成21年度内閣府沖縄担当部予算概算（政府案）が決定されました（概算決定額の内訳は別表をご参照ください）。

平成21年度は、沖縄振興特別措置法（平成14年4月施行）及び沖縄振興計画（平成14年7月決定）の有効期限、計画期間終了まで残すところ3年となることを踏まえ、自立型経済の構築に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、沖縄の優位性や地域特性を活かした産業・科学技術振興に関する施策、沖縄の将来を担う人材の育成に係る施策、県土の均衡ある発展のため、離島・過疎地域の活性化による地域づくりのための施策、総合的・戦略的な社会資本整備等を重点的に進めることとしています。

平成21年度に内閣府沖縄担当部局が取り組むこととしている沖縄振興策について、以下のとおり紹介します。

自立型経済の構築に向けた取組

1 未来をひらくIT産業の振興

- ・沖縄IT津梁パーク整備事業
- ・情報産業核人材育成支援事業
- ・沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業（21新規）

2 質の高い観光・リゾート地の形成

- ・高度観光人材育成モデル事業（21新規）
- ・国際観光戦略モデル事業（21新規）
- ・文化資源活用型観光戦略モデル構築事業（21新規）
- ・環境・景観の保全に配慮した観光振興

持続可能な観光地づくり支援事業

3 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興

- ・おきなわ新産業創出投資事業（21新規）
- ・健康ビジネス支援事業

- ・沖縄イノベーション創出事業

4 産業の振興と一体となった雇用の安定

- ・雇用戦略プログラム推進事業（21新規）

- ・沖縄雇用最適化支援事業
- ・沖縄地域雇用創出事業

- ・核世代再チャレンジ雇用支援事業

5 これからの沖縄を担う多様な人材の育成

- ・自立型経済の構築を牽引する産業における人材育成
- ・BPO人材育成モデル事業（21新規）

雇用直結型金融人材育成支援事業

- ・子供科学力養成塾事業（21新規）

- ・アジア青年の家事業

沖縄IT津梁パーク整備事業

高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつ、アジアとの津梁機能及び高度な人材育成の機能等を備えるIT津梁パークの中核施設を整備する。

基本理念	沖縄県における情報通信産業の振興 我が国における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与 沖縄県における雇用創出の先導
コンセプト	我が国における新しいIT産業 我が国とアジアを結ぶIT津梁（ブリッジ）の役割 我が国のIT産業のテストベッドを提供する 我が国に必要な高度なIT人材の創出と集積を担う 我が国のモデルとなる優れたリゾート&IT就業環境を提供



IT津梁パークの構成

■中核施設 2棟

国の支援を受け県が整備（平成20～21年度）

- ・IT津梁パークの旗艦シップ施設
- ・IT津梁パーク全体の管理・運営

■民間施設 13棟

民間の資金・ノウハウを活かし公募により整備

- ・沖縄に不足する高質のIT業務オフィス空間の提供
- ・民間企業の集積と相乗効果

沖縄IT津梁パーク全景



中核施設（丸囲み部分）と周辺に広がる民間施設

（中核施設：総床面積 7,500㎡ 民間施設：総床面積 62,500㎡）
（基本計画による）

中核施設B棟（平成20～21年度建設予定）



主として賃貸オフィス



主として管理施設

中核施設A棟（手前）（平成20年度建設中）

平成21年度 内閣府沖縄担当部局

平成21年度内閣府沖縄担当部局予算概算決定額（単位：百万円・％）

事 項	前年度 予算額	平成21 年度概算 決定額	対前年度比	
			増 減 額	比 率
・ 基本的政策企画立案等経費	24,282	24,449	167	100.7
1. 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	170	70	170.0
2. 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	6,177	8,152	1,975	132.0
3. 沖縄離島活性化特別事業費等	327	338	11	103.3
4. 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	333	333	1	100.2
5. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	1,569	33	1,536	2.1
6. 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7. 沖縄特別振興対策調整費等（再掲分を含む）	5,000	5,000	0	100.0
8 その他	6,082	5,865	217	96.4
・ 沖縄振興開発事業費等	230,851	220,244	10,607	95.4
1. 沖縄振興開発事業費	226,614	216,623	9,991	95.6
（1）公共事業関係費	206,085	196,905	9,180	95.5
（2）沖縄教育振興事業費	9,888	9,888	0	100.0
（3）沖縄新大学院大学施設整備費	6,286	5,511	775	87.7
（4）沖縄保健衛生等対策諸費	1,342	1,342	1	100.0
（5）沖縄農業振興費	3,013	2,978	35	98.8
2. 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0
3. 戦後処理経費	526	527	0	100.1
4. 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	69	54	15	78.1
5. 沖縄振興開発金融公庫補給金	3,551	2,950	601	83.1
計	255,133	244,693	10,440	95.9

科学技術の振興・国際交流拠点の形成

・ 沖縄科学技術大学院大学（仮称）設立構想の推進

・ 沖縄ＩＴ津梁パーク整備事業（再掲）

・ 空港・港湾等の社会資本整備（那覇空港における滑走路増設等の抜本的な空港能力向上方策の推進、那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備）

環境共生型社会の基盤づくり

1. 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

・ 離島活性化総合支援モデル事業
・ 離島地域広域連携推進モデル事業

県土の均衡ある発展のための取組

・ 緑の美ら島づくり推進事業（21新規）
・ 持続可能な観光地づくり支援事業（再掲）
・ 沖縄における赤土等の発生源対策推進事業
・ 沖縄島北部地域生態系保全事業
・ 沖縄バイオエタノール普及啓発に関する広報調査事業

基地負担の軽減と跡地利用の推進

1. 米軍再編も見据えた跡地利用の推進

・ 駐留軍用地跡地利用の企画立案等経費
・ 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費

2. 米軍基地所在市町村活性化特別事業

・ 米軍基地所在市町村活性化特別事業

安全・安心な生活の確保のための取組

・ 医師確保の促進（無医地区医師派遣費等補助金等）
・ 医療施設の整備（沖縄赤十字病院の移転新築等）

沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

・ 沖縄の戦後処理対策（沖縄不発弾等対策事業の拡充等）
・ 旧軍飛行場によりコミュニティが分散された地域における特別振興事業

1. 産業の発展を支える社会基盤の整備

・ 沖縄西海岸道路、那覇空港自動車道、伊良部架橋等の整備
・ 那覇空港における滑走路増設等の抜本的な空港能力向上方策の推進（再掲）
・ 新石垣空港の整備（再掲）
・ 那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備（再掲）
・ 農林水産業の振興に係る生産基盤の整備

2. 県民生活を支える社会基盤の整備

・ 災害に強い県土づくり（大保ダム、無電柱化の推進等）
・ 生活環境基盤の整備（新石川浄水場等）
・ 安全・安心な学校づくりの推進

平成21年度内閣府沖縄担当部局予算概算決定については、以下の内閣府ＨＰも参照ください。
<http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html>

ご意見を募集しています

(12月15日～2月6日)

2

1 那覇空港が抱える課題の解決に向けて

那覇空港は、滑走路1本の空港としては国内で2番目に利用度の高い空港です。

観光客を中心に旅客は年々増加しており、貨物輸送においても生活物資の輸送や農水産物の出荷等、様々な形で利用され、那覇空港への依存度が年々高まっています。

また、夏場の観光シーズンや年末年始などを中心に、希望する便の予約が取れず、沖縄への訪問を取りやめる人もおり、県経済に影響が生じています。

このような中、平成14年12月の国の交通政策審議会航空分科会答申において、「那覇空港は、将来的に需給が逼迫することが予想されることから、幅広い合意形成を図りつつ、国と地域が連携して『総合的な調査』を進める必要がある」と示されました。

これを受けて、国と県では、平成15年度から那覇空港の将来整備の在り方について検討を行っています。

2 那覇空港の総合的な調査の結果

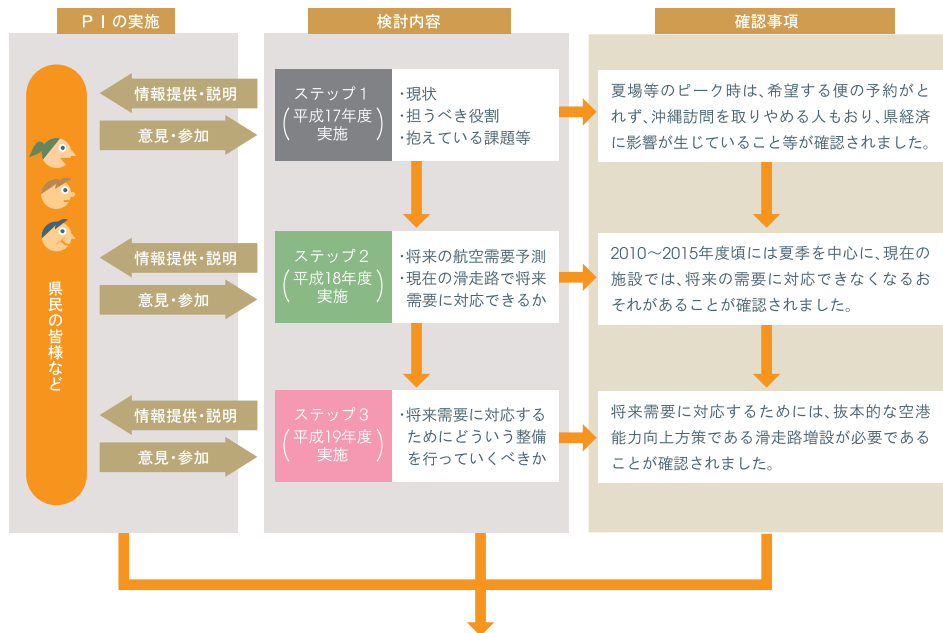
内閣府沖縄総合事務局、国土交通省大阪航空局、沖縄県の三者では、那覇空港調査連絡調整会議を設置し、平成15年度から平成19年度にかけて、「那覇空港の総合的な調査へ以後、調査段階」という一を実施しました。

調査には、住民参画を目的にパブリック・インボルブメント（P

I）の手法を取り入れながら、3つのステップで実施しました。P Iは、透明性・公正性を確保するため、第三者機関である「那覇空港調査P I評価委員会」の評価、助言をいただきながら進めました。

P Iには、多くの方々に参加いただき、ステップ3では、約1万2千件のアンケートが寄せられました。

総合的な調査の流れ



P Iを通じて、滑走路増設に肯定的な意見が多数寄せられたこと等を踏まえて、滑走路増設案の具体化に向け、さらに詳細な検討を進めることが適切との結論に至り構想段階に移行しました。

総合的な調査段階P I活動結果

	ステップ1	ステップ2	ステップ3
情報提供及び意見収集期間	平成17年8月1日～9月30日	平成18年8月1日～10月31日	平成19年8月29日～10月28日
PIへの参加人数	977人	2,205人	9,409人
アンケート回収数	998件	1,337件	12,527件
意見総数	697件	2,404件	20,951件

PI(パブリック・インボルブメント)とは

公共事業の計画策定等において、国民や地域住民の方が計画に係わる情報を得て、意見を表明できるような場を設け、対話などを通して寄せられた意見を計画に反映する取組のことです。



那覇空港への

構想段階では
みなさまのご意見を
踏まえ、2本目の滑走路の
概ねの配置を決定します。

3 構想段階の検討方法

構想段階では、複数の選択肢から滑走路の概ねの位置、方位、規模等の基本的な諸元に関する一つの候補地を選定します。

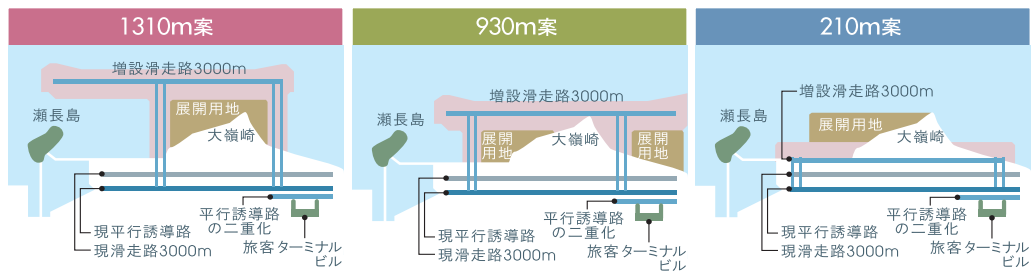
そのため、内閣府沖縄総合事務局、国土交通省大阪航空局、沖縄県の三者で、「那覇空港構想・施設計画検討協議会」を設置し、PIの手法を取り入れながら、調査段階で提示した滑走路増設3案を基本に、詳細な検討を行っています。

構想段階では、学識経験者等で構成する「那覇空港技術検討委員会」を設置し、空港計画や環境面等様々な観点から、指導・助言を頂きながら検討を進めています。また、PIの実施に当たっては、透明性・公平性を確保するため、第三者機関である「那覇空港構想段階PI評価委員会」を設置し、評価・助言を頂きながら進めています。

これまでの検討の過程について、より詳しく知りたい場合は、ホームページ又はPIのためのレポートをご覧ください。

滑走路増設案の検討

調査段階で提示した滑走路増設3案



施設規模の検討

- 需要予測の精査
- 施設規模の検討

空港能力の検討

- 空港能力の精査
- 空港能力の見極め

配置の検討

- 空港計画
- 環境影響低減
- コスト縮減 等

滑走路増設案の作成

比較評価

評価項目の設定

意見等を踏まえた滑走路増設案の精査

意見・参加

滑走路増設案の決定

(2本目の滑走路の概ねの配置が決まります)

PIの実施

パネル展

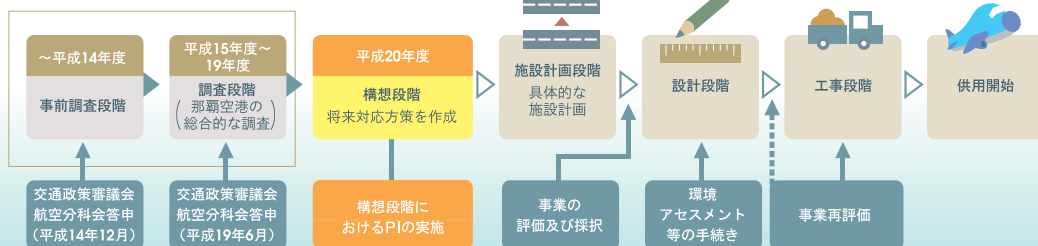
オープンハウス

懇談会

説明会等

県民の皆様など

構想段階終了後の流れ



滑走路増設案は施設規模や留意事項を踏まえ2案を作成しました。

4 滑走路増設案の作成

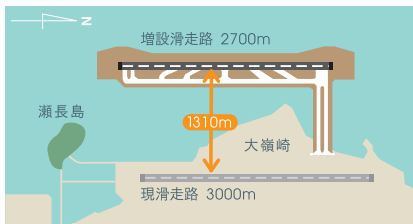
滑走路増設案の作成に当たっては、調査段階で示した滑走路増設案を基本に行い、前提条件である航空需要予測については、最新の知見やデータを取り入れた予測モデル（国土交通省国土技術政策総合研究所の航空需要予測手法）を用いるとともに、社会経済指標については、可能な限り最新のデータを使用して算定しました。

空港能力（滑走路処理容量）については、滑走路横断等の地上特性や那覇空港周辺地域の現状等を踏まえて算定しました。

また、具体的な配置の検討に当たっては、空港計画との整合、環境影響低減、コスト縮減といった留意事項を踏まえ、検討しました。詳細な検討内容について、より詳しく知りたい場合は、P1レポート、又はホームページをご覧ください。

増設する
滑走路長は
2700mです

増設A案(滑走路間隔1310m)



- 2030年度までの需要に対応可能。
- ピーク時の最大発着可能回数:42回/時 日発着回数:509回/日
- 概算工期 約7年（増設B案に比べ需要増加への対応が早期に可能。）
- ほとんどの便で比較的容易に予約できる。（2030年夏季ピーク月座席利用率68%）
- 地上走行距離※3 約3,000m
- 地上走行時間 平均時速30kmで試算すると約6分。
- 概算事業費 約1,900億円（増設B案に比べ安価。）
- 社会経済効率性は高い。
- 純現在価値6,000億円/費用便益比4.9/経済的内部収益率14.0%
- 滑走路増設に伴う経済波及効果 約880億円
- 1本の滑走路が閉鎖された場合でも運用が可能。

- 埋立面積約150ha
- サンゴ礁生態系や礁池生態系への直接的影響は、約45ha(消失率7%)、約105ha(消失率20%)と増設B案に比べ大きい。砂質干潟生態系への影響は1ha(消失率1%)と小さい。
- 増設滑走路内側の閉鎖性海域は、砂質化や砂・泥分の堆積等、底質環境の変化が懸念されるが、通水性を確保することにより、底質環境の変化は小さく抑えることが可能となると考えられる。
- 騒音については、沖側に滑走路を配置することから、第1種区域指定の基準であるWECPNL75の範囲が現在の指定区域よりも海側に位置し、陸域に係る影響は改善されるものと考えられます。
- 瀬長島及び大嶺崎周辺区域への改変は生じない。
- 埋立材については約1,000万m³必要。

- 新たな航空ニーズ等将来への対応策としては、ターミナル地域をそれぞれの滑走路側に配置することが可能であることから、空港能力の向上のみならず、運用面や利便性の向上を最大限図ることができる。

技術面

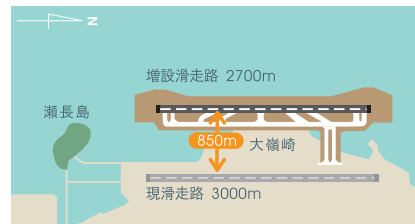
- 空港能力としては、2030年度までの需要に対応でき、工期が短い。
- 事業費は、増設B案に比べ安価。
- 一方、滑走路間隔が大きいことから、地上走行距離は、増設B案に比べ長い。

環境面

- サンゴ礁生態系への直接的影響は大きい。サンゴ着生促進等他事例で実績のある方策の導入により、影響低減の可能性はある。
- 閉鎖性海域内の底質環境の変化は、通水性の確保により小さく抑えることが可能と考えられる。
- 瀬長島及び大嶺崎周辺区域への改変は生じない。

※1 概算工期とは準備工を開始とし、護岸工事、埋立工事、舗装等工事を経て完成に至るまでの期間で、環境アセスメントや漁業補償等に要する期間は含みません。
※2 各指標を試算する上での計算期間は建設期間+50年としています。

増設B案(滑走路間隔850m)



- 2030年度までの需要に対応可能。
- ピーク時の最大発着可能回数:42回/時 日発着回数:509回/日
- 概算工期 約8年
- ほとんどの便で比較的容易に予約できる。（2030年夏季ピーク月座席利用率68%）
- 地上走行距離※3 約2,100m（地上走行距離は、増設A案に比べ短い。）
- 地上走行時間 平均時速30kmで試算すると約4分。
- 概算事業費 約2,000億円
- 社会経済効率性は高い。
- 純現在価値5,700億円/費用便益比4.6/経済的内部収益率12.9%
- 滑走路増設に伴う経済波及効果 約880億円
- 1本の滑走路が閉鎖された場合でも運用が可能。

- 埋立面積約130ha
- 岸寄りに配置されることにより、生物の生息場であるサンゴや藻場への直接的影響は、約20ha(消失率4%)及び約4ha(消失率9%)と増設A案に比べ小さい。礁池生態系や砂質干潟生態系への影響は約95ha(消失率18%)及び約15ha(消失率17%)と大きい。
- 増設滑走路内側の閉鎖性海域は、砂質化や砂・泥分の堆積等、底質環境の変化が懸念される。
- 騒音については、沖側に滑走路を配置することから、第1種区域指定の基準であるWECPNL75の範囲が現在の指定区域よりも海側に位置し、陸域に係る影響は改善されるものと考えられます。
- 瀬長島の改変は生じないが、大嶺崎周辺区域は、滑走路配置に伴い、拝所1カ所と部落跡の一部に改変が生じる。
- 埋立材については約1,300万m³必要。

- 新たな航空ニーズ等将来への対応策としては、ターミナル地域を滑走路間に配置することは可能であることから、空港能力の向上のみならず、運用面や利便性の向上を図ることができる。

技術面

- 空港能力としては、2030年度までの需要に対応可能である。
- 滑走路の一部が水深の深いところに配置されることから事業費は増設A案に比べ高価である。
- 地上走行距離は、増設A案に比べ短い。

環境面

- サンゴや藻場への直接的影響は小さいが、砂質干潟生態系への直接的影響が生じる。
- また、保全対策として、干潟の造成が考えられるが、大規模な干潟造成は難しいと考えられる。
- 閉鎖性海域内の底質環境変化に伴う大嶺崎南側の砂質干潟生態系への影響が懸念される。
- 大嶺崎周辺区域の改変が生じる。

※3 地上走行距離とは増設滑走路に着陸してから、スポットインまでの地上を走行する距離です。
◎旅客利便性(予約環境)、社会経済効率性(費用便益分析)、地域振興(経済波及効果)については、需要予測求めたケース2(計画値)をもとに試算しています。

2 那覇空港へのご意見を募集しています (12月15日～2月6日)

滑走路増設案について
ご意見をお寄せ下さい。

5 滑走路増設案の選定
に向けて

今後、皆様から頂いたご意見等を踏まえ、滑走路増設案を1案選定し、事業実施に向けた取組を行っていくこととなります。

島嶼県沖縄にとつて、人流・物流における那覇空港の役割は大きく、滑走路増設は、県民の皆様の暮らしや仕事と様々な場面で強く結びついた重要なテーマです。

また、沖縄が東京と距離圏に経済成長の著しい東アジアの主要都市が位置するという地理的優位性を活かした、国際貨物基地構想が2009年から開始される予定となっており、沖縄の振興発展を図る上でも、那覇空港の果たす役割はより一層大きくなるものと考えられます。

「よりよい那覇空港」、「県民に役立つ那覇空港」を実現するため、ご意見をお寄せ下さい。

配布しています！



【那覇空港構想段階PIのためのレポート】

那覇空港プロジェクト

検索

配布場所 那覇空港
モノレール各駅
沖縄総合事務局
沖縄県交通政策課
県行政センター
県内各市町村窓口
PI説明会会場
など

募集期間

平成21年2月6日まで

那覇空港の構想段階PI

【実施期間】 平成20年12月15日 平成21年2月6日

説明会：

- 1/14 おきでんふれあいホール (14:00~15:00)
- 1/15 沖縄市民会館 (中ホール) (14:00~15:00)
- 1/20 沖縄県庁4階講堂 (10:00~11:00)
- 1/20 糸満市農村環境改善センター (14:00~15:00)
- 1/21 豊見城市立中央公民館 (中ホール) (14:00~15:00)
- 1/29 浦添市産業振興センター・結の街 (大研修室) (14:00~15:00)
- 1/30 名護市労働福祉センター (14:00~15:00)

シンポジウム：

- 1/8 パレット市民劇場 (15:00~17:00)

パネル展示：

- 12/22 ~12/26 うるま市役所 / 北谷町役所 / 本部町役所 / 与那原町役所
- 1/6 ~2/6 県庁1階県民ホール (土日祝除く)
- 1/6 ~1/16 豊見城市役所 (土日祝除く)
- 1/7 ~2/6 那覇空港2階ウェルカムホール
- 1/13 ~1/23 糸満市役所 (土日祝除く)
- 1/13 ~1/16 金武町役所 / ていする
- 1/19 ~1/30 那覇市役所 (土日祝除く)
- 1/19 ~1/23 石垣市役所 / 浦添市役所 / 宜野湾市役所
- 1/26 ~1/30 南城市役所 / 西原町役所 / 八重瀬町役所 / 宮古空港
- 1/28 ~2/2 県立図書館 (本館：那覇市寄宮)
- 2/2 ~2/6 名護市役所

資料配付場所：

沖縄総合事務局那覇空港プロジェクト室、沖縄県交通政策課、県行政情報センター(県庁、宮古・八重山支庁、北部合同庁舎)、那覇空港、モノレール各駅、ローソン(一部店舗)

評価項目

1 需給逼迫

空港能力

概算工期※1

2 利便性

旅客利便性

航空事業者利便性

3 事業効率性

概算事業費

社会経済効率性※2

4 地域振興・安全

地域振興

安全

5 自然環境・社会環境

自然環境

社会環境

6 長期展望

長期展望

総合評価

ご意見・
お問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局 開発建設部 那覇空港プロジェクト室
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
TEL: 098-866-1970 FAX: 098-861-9916
HPアドレス: <http://www.dc.ogb.go.jp/Kyoku/information/nahakuukou/index.htm>

調査の概要

【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

【調査の時点】平成20年11月25日

【調査対象期間】

判断項目 /

20年10～12月期及び12月末見込み

21年1～3月期及び3月末見通し

21年4～6月期及び6月末見通し

計数項目 /

20年度上期実績及び20年度下期実績見込み

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業

対象企業数:130社

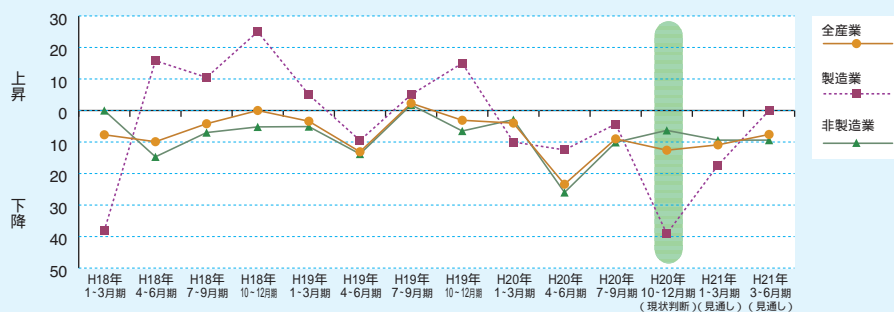
回答企業数:119社

回収率:91.5%

(単位:社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	130	119	91.5
製造業	23	23	100.0
非製造業	107	96	89.7
建設業	30	22	73.3
情報通信業	9	9	100.0
運輸業	6	6	100.0
卸売・小売業	21	20	95.2
サービス業	25	23	92.0

景況判断 現状は「下降」超幅が拡大、先行きは「下降」超で推移する見通し



企業の景況判断BSI（原数値）（前期比「上昇」「下降」社数構成比）

(単位:%ポイント)

	20年 7～9月 前回調査	20年 10～12月 現状判断	21年 1～3月 見通し	21年 4～6月 見通し
全産業	9.0	8.2 12.6	0.0 10.9	7.6
製造業	4.3	39.1 39.1	17.4 17.4	0.0
食料品製造業	18.2	18.2 36.4	54.5 45.5	27.3
非製造業	10.1	1.0 6.3	4.0 9.4	9.4
建設業	37.5	4.2 0.0	4.2 4.5	4.5
情報通信業	11.1	0.0 11.1	22.2 11.1	11.1
運輸業	0.0	33.3 16.7	0.0 16.7	16.7
卸売・小売業	0.0	10.0 0.0	15.0 20.0	10.0
サービス業	0.0	0.0 0.0	12.5 17.4	17.4

(注) 色字は前回調査時の見通し

Point

平成20年10～12月期沖縄管内分の法人企業景況予測調査を実施しました。
20年10～12月期の企業の景況判断BSIを20年7～9月期と比較すると、
全産業で現状判断は「下降」超幅が拡大しています。

第19回 法人企業景況予測調査

(平成20年10～12月期調査)沖縄管内分

BSIの計算法
(Business Survey Index)

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...40.0%

「不変」と回答した企業の構成比...25.0%

「下降」と回答した企業の構成比...30.0%

「不明」と回答した企業の構成比...5.0%

BSI =

(「上昇」と回答した企業の構成比40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比30.0%)
= 10.0%ポイント

雇用

現状、先行きとも「不足気味」が「過剰気味」を上回る

従業員数判断BSI(原数値)(期末判断「不足気味」「過剰気味」社数構成比)
(単位:%ポイント)

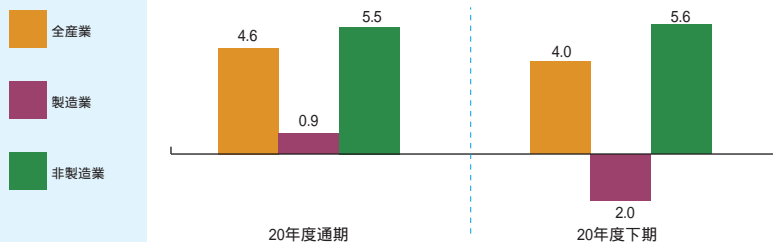
	20年9月末 前回調査	20年12月末 現状判断	21年3月末 見通し	21年6月末 見通し
全産業	9.0	9.8 12.6	11.5 9.2	0.8
製造業	8.7	17.4 8.7	21.7 8.7	8.7
非製造業	9.1	8.1 13.5	9.1 9.4	3.1
建設業	12.5	4.2 9.1	12.5 9.1	4.5
情報通信業	22.2	22.2 11.1	22.2 22.2	11.1
運輸業	0.0	0.0 0.0	16.7 16.7	0.0
卸売・小売業	0.0	15.0 15.0	5.0 0.0	10.0
サービス業	29.2	4.2 21.7	4.2 8.7	0.0

(注) 色字は前回調査時の見通し

売上高

20年度は増収見込み

(注) 石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く



(前年同期比増減率:%)

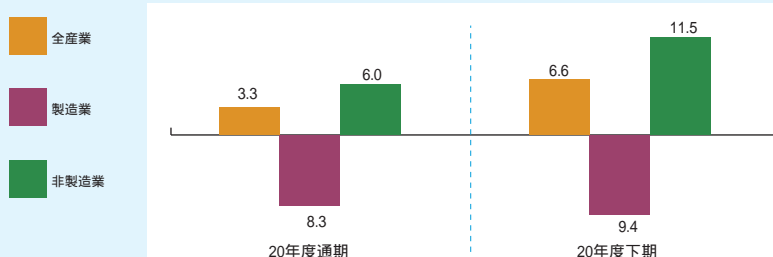
	20年度	下期
全産業	6.1 4.6	5.7 4.0
製造業	5.7 0.9	6.5 2.0
非製造業	6.3 5.5	5.5 5.6
建設業	16.6 26.2	6.8 59.0
情報通信業	10.3 4.2	13.7 3.4
運輸業	1.9 2.1	2.2 3.2
卸売・小売業	6.3 5.9	5.8 3.1
サービス業	1.6 0.5	1.2 3.2

(注) 色字は前回調査結果

経常利益

20年度は増益見込み

(注) 石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く



(前年同期比増減率:%)

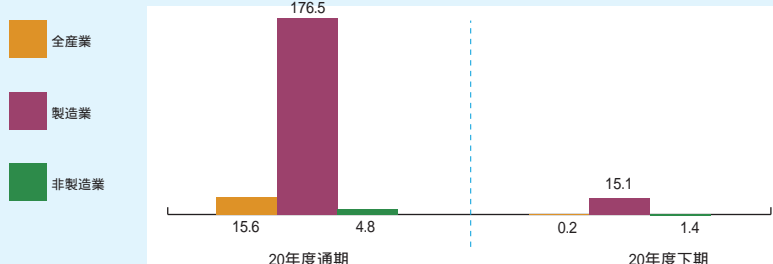
	20年度	下期
全産業	4.4 3.3	23.1 6.6
製造業	18.6 8.3	26.7 9.4
非製造業	9.8 6.0	37.9 11.5
建設業	26.0 27.5	9.7 34.2
情報通信業	26.5 15.1	49.7 18.6
運輸業	58.3 55.3	赤字転化 赤字転化
卸売・小売業	0.2 1.5	27.4 3.6
サービス業	25.9 36.1	7050.0 8040.0

(注) 色字は前回調査結果

設備投資

20年度は増加見込み

(注) ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない

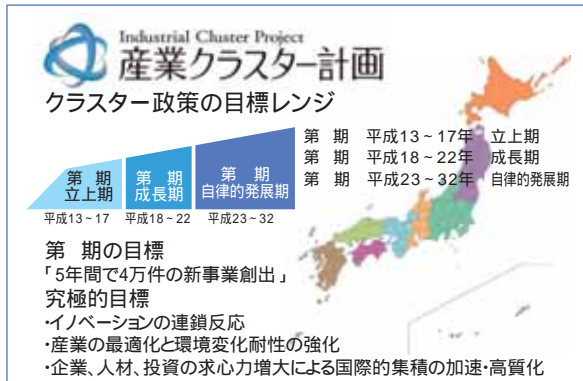


(前年同期比増減率:%)

	20年度	下期
全産業	46.9 15.6	46.2 0.2
製造業	202.8 176.5	137.0 15.1
非製造業	36.5 4.8	39.5 1.4
情報通信業	70.8 68.4	79.3 94.2
運輸業	22.3 25.2	91.6 21.5
卸売・小売業	95.2 98.9	97.0 116.0
サービス業	2.2 61.4	17.3 80.7

(注) 色字は前回調査結果

経済産業部

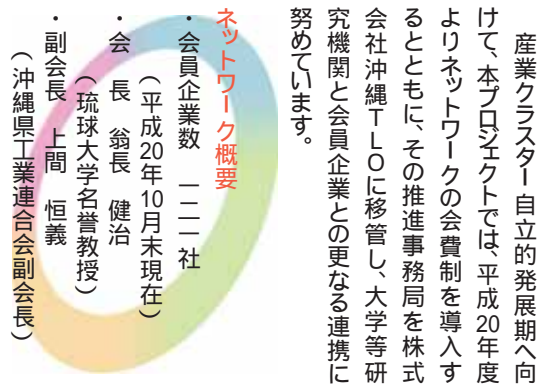


産業クラスター計画とは
経済産業省では、地域における産学官連携によるイノベーション創出を目指して、平成13年から産業クラスター計画を推進しています。現在、全国で18のプロジェクトを展開しており、それぞれのクラスターにおいて、IT、バイオ、環境、ものづくり等の産業クラスターを形成し、イノベーションが次々に創出できる環境の整備が進められています。

OKINAWA型産業振興プロジェクト

Point
イノベーション創出に取り組む企業を応援します！
「健康・IT・加工交易環境」を重点分野とした企業のネットワーク化による新商品開発・新事業創出に向けた取組を支援しています。

産業クラスター計画 OKINAWA型産業振興プロジェクト



沖縄総合事務局では、OKINAWA型産業振興プロジェクトとして、平成14年度からこの取組をスタートさせており、健康、IT、加工交易、環境との融合したネットワークを形成し、全国のプロジェクトと連携しつつ、ネットワーク会員企業の新事業創出（イノベーション）に向けた取組を支援しています。

産業クラスター 自律的発展期へ向けて、本プロジェクトでは、平成20年度よりネットワークの会費制を導入するとともに、その推進事務局を株式会社沖縄TLOに移管し、大学等研究機関と会員企業との更なる連携に努めています。

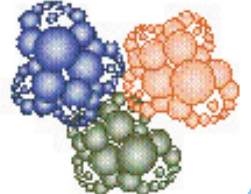


・支援機関 六四機関
(大学・行政・商工会議所等)
・事務局 株式会社沖縄TLO
・推進体制(支援スタッフ)
クラスターマネージャー 一名
サブクラスターマネージャー 三名

プロジェクトの成果(第1期)
新事業等開始件数
平成18年度 九〇七件
平成19年度 一一一七件

プロジェクトの目標等
新事業等開始件数 四五〇〇件/五年間
(平成18~22年度)
期待される波及効果
(1)企業立地件数 三二四一件/五年間
(2)売上高* 一兆円規模
*プロジェクトが関係する業界全体の売上高

！ クラスターとは？
クラスター(Cluster)とは、本来ぶどうの房を意味しますが、転じて群や集団を意味する言葉として用いられています。



推進事務局
支援スタッフからの一言



総括

クラスターマネージャー
玉城 昇

クラスター事業の最終的なねらいは、会員企業を中心に県内で新規事業を群生させることにあり、支援事務局としては、その実現に向けて、会員の皆様の種々の個別具体的なご要望に応えていきたいと思っています。

スタッフ一同、クラスターの発展に貢献する心構えをもっています。



健康

食品 保養 医療

サブクラスターマネージャー
(健康関連産業分野担当)

上地 照芳

商品開発の連携支援、県内県外の商社バイヤー商談会を実施し、会員企業様の売上アップに少しでも貢献できるビジネスマッチングの実現を目指し、又、会員の皆様がいつでも相談できる体制でお待ちしております。



加工

環境

サブクラスターマネージャー
(加工交易型・環境関連産業分野担当)

今井 俊二

「イノベーション」には、企業自身で実現できるものと、産学官連携によって実現できるもの、社会環境を巻き込んだ構造的変革を伴うものがあると考えています。主役である会員企業の皆さまのこれらイノベーションに向けた主体的な取組みを精一杯支援させていただきます。



情報

企画

サブクラスターマネージャー
(情報関連産業分野・企画調整担当)

大城 周児

企業間連携や異業種連携など商品やサービスの付加価値を高めるマッチングや、商談会など販売に直結する取組等を通して、会員企業の皆さまにメリットを実感していただけるよう努めてまいります。



OKINAWA型
産業振興プロジェクト
推進ネットワーク

事務局 (株)沖縄TLO
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原1
琉球大学地域共同研究センター3F
TEL:098-894-7651 FAX:098-895-8957

www.okinawa-cluster.jp



OKINAWA 型産業振興プロジェクト

主な中核的研究会

健康関連産業分野

健康食品産業研究会
沖縄スパ産業研究会
琉球医療ルネッサンス研究会

情報関連産業分野

OSS商材化研究会
沖縄IT政策勉強会

加工交易型産業分野

加工産業発展戦略研究会

環境関連産業分野

環境産業発展戦略研究会

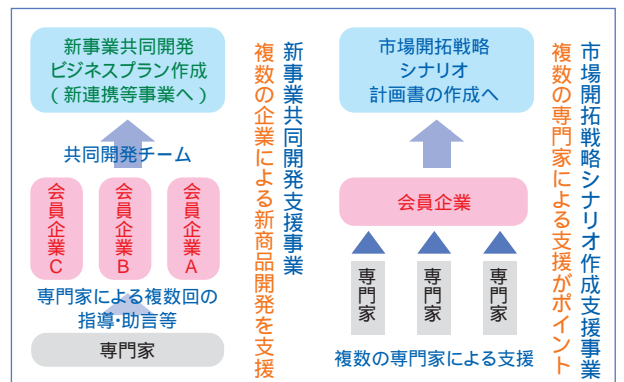
各分野には、さらに小規模な研究会(ワーキンググループ)を設置。

活動2 新事業創出支援事業
プロジェクトでは、中核的研究会活動のほか、新事業創出支援に向け、専門派遣事業を実施しています。企業の新商品開発、新事業創出に向けて、経済産業省の各種支援施策地域イノベーション研究開発事業や新連携地域資源活用プログラムなどの効果的な活用に向けて企業が作成する各種計画書等のブラッシュアップなどの支援を行っています。



沖縄スパ産業研究会の様子
座長は琉球大学観光産業科学部長の平敷教授(左上)

活動3 販路開拓支援事業
プロジェクトでは、会員企業による販路開拓について県内外における各種商談会・展示会等への出席を支援しています。今年度も全国ハイオビビジネスマッチング札幌・DEATECビジネスマッチング大阪・びわ湖環境ビジネスなどへの会員企業の出席を支援しています。



この記事に関するお問合せ

内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部 企画振興課
電話 / 098-866-1727

同経済産業部も会員企業をサポート
プロジェクトのもう一つの特徴的な取り組みは、クラスターマネージャー等とともに同経済産業部の職員もそれぞれ担当企業をもってこれらの取組をサポートしている点です。
現在、経済産業部では、総勢約50名の職員等による支援体制を整え、会員企業の新事業創出に向けた取組を、推進事務局とともに支援しています。



びわ湖環境ビジネスメッセ2008への出展も支援しました(H20.10月)。

運輸部

仕事の
窓

3

「YOKOSO! JAPAN

トラベルマート2008秋」を開催!

Point

「YOKOSO! JAPAN」トラベルマート2008秋」は、2010年までに訪日外国人旅行者1000万人達成を目標とする「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の環として政府が実施している事業で、海外の旅行業者・メディアと日本の旅行素材(宿泊・運輸等)業者とが個別の情報交換やビジネス交渉を行う旅行業関係者のための大商談会です。

10月23日〜24日、パシフィコ横浜で、YOKOSO! JAPAN トラベルマート2008秋」が開催されました。このイベントは、日本の観光魅力を海外のバイヤーに幅広くアピールし、海外からの訪日外国人旅行者数増加を目指したインバウンド(外国人旅行者の訪日旅行)商談会で、日本各地の地方公共団体、宿泊施設等観光関係事業者393企業・団体(セラー)と35の国・地域から252社287名(メディアを含む)の外国人バイヤーが参加しました。沖縄からは沖縄総合事務局、沖縄県、(財)沖縄観光コンベンションビューローと旅行業者、ホテル業者等13社が参加しました。

また、商談会に先立ち10月18日から22日まで、沖縄でファムトリップが行われました。ファムトリップは、訪日外国人旅行者の拡大に向けて、送客主体である旅行会社等を対象に実施されるインバウンドツアーで、沖縄においては、タイ、オーストラリア、デンマーク、イギリス、ドイツ、ハンガリー、イタリア、ロシア、ウクライナ、アメリカの計10カ国からのバイヤー22名を受け入れ、空手体験、沖縄料理体験、琉球ガラス製作体験やDFSギャラリア、沖縄アウトレットモールでのショッピング及びリゾートホテル等の視察を通じて、沖縄の魅力をアピールし、沖縄への外国人観光客の誘客を図りました。



トラベルマートにおける商談風景(横浜市)

トラベルマート会場では、ファムトリップで沖縄にいられたバイヤーの方々が、沖縄から出展したセラーのブースを訪れ、商談をしている姿が見られました。

今回のトラベルマートへの参加を契機に、海外から沖縄への新たなツアー商品が造成され、より多くの外国人観光客が沖縄を訪れることが期待されます。

沖縄食材を使った料理体験(那覇市)



伝統文化(空手)体験(読谷村)



運輸部

仕事の
窓

4

「観光立国推進リレーシンポジウム in 沖縄」を開催！

Point

シンポジウムには、県内の自治体及び経済・観光関連の団体・事業者等約220人が参加し、「観光立国推進リレーシンポジウム」の役割をテーマとする基調講演やパネルディスカッションが行われました。パネリストや会場参加者から多くの意見や要望が寄せられ、沖縄観光に対する関心の高さと観光庁に対する期待の大きさをうかがわせるものとなりました。

沖縄総合事務局運輸部は、「観光庁」の発足を記念し、平成20年11月11日に「観光立国推進リレーシンポジウム in 沖縄」を開催しました。当は雨天にもかかわらず、県内の自治体及び経済・観光関連の団体・事業者等から約220人が参加しました。

基調講演では、財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）会長の平良哲氏が、沖縄観光のさらなる発展に向けて、那覇空港第二滑走路の建設及び国際線旅客ターミナルの整備促進等の産業基盤をより一層充実させる必要性を指摘するとともに、新たな取組として、「新4K」（環境健康・研究・金融）経済の推進や、県が検討を進めているカジノ導入への期待が示されました。

また、観光庁国際交流推進課外客誘致室長の勝又正秀氏から、「観光庁の役割と外国人観光客拡大の取組について」と題して、インバウンド・外国人観光客の訪日旅行（促進に向けた国の取組と今後の課題を指摘し、薄利

多売せず、質の高い観光地としての日本を海外に売り込んでいく」重要性が説明されました。

続いて、OCVBの平良氏のコーディネートの下、観光庁の勝又氏のほか、沖縄観光の各分野を代表するパネリスト（ら7名によるパネルディスカッションが行われました。

パネルディスカッションでは、沖縄観光の現状と課題、将来の展望について、各パネリストが専門的な立場からの意見を述べるとともに、特に「今後の沖縄観光の在り方」に関して、国内・海外からの誘客増大に備えた那覇空港の整備促進、観光Tズの多様化と環境保全に対応した観光地づくりの推進、官民の連携強化による観光産業で活躍できる人材育成の強化などについて様々な意見が交わされました。

また、本年10月1日に発足した観光庁に対して、パネリストや会場参加者から多くの意見や要望が出されました。これに対し、観光庁の勝又氏は、

那覇空港の整備等について、空港は（島嶼県である）沖縄にとって必要なハードである」という理解を示したほか、さらなる訪日外国人旅行者の増加や質の高い観光地づくりの推進という観点から、中国人観光客の査証取得手続きの簡素化や、関係省庁や地域との連携強化への意欲が示されました。

パネリスト

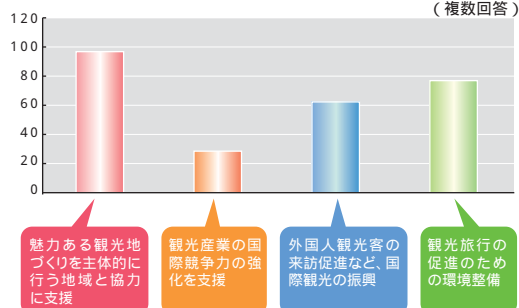
- 勝又 正秀 氏（観光庁国際交流推進課外客誘致室長）
- 松本 真一 氏（沖縄県観光商工部参事監兼観光交流統括監）
- 比嘉 良雄 氏（沖縄都市モノレール株式会社代表取締役社長）
- 淵辺 美紀 氏（沖縄経済同友会副代表幹事）
- 新垣 安男 氏（社）日本旅行業協会沖縄支部長）
- 比嘉 司 氏（社）那覇市観光協会事務局長）
- 平良 哲 氏（財）沖縄観光コンベンションビューロー会長）

はコーディネーター

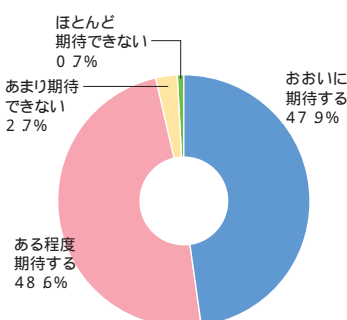
参加者アンケート結果

観光庁が掲げる重点項目への関心度（期待度）

（複数回答）



観光庁への期待度



観光関係専門家によるパネルディスカッション

運輸部

仕事の
窓

5

廃油処理事業について

Point

廃油処理施設は、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（以下、海防法）において、海洋汚染の防止の環として船舶からの油の排出が原則として禁止されていることに対応して、船舶において生じた不要な油（廃油）を受け入れ処理するために必要不可欠な施設であり、極めて公共性の高いものです。

一般の需要に応じ、廃油処理施設により廃油を処理する事業（廃油処理事業）を行おうとする者は、海防法第20条の規定により、事業主体が港湾管理者又は漁業管理者の場合は事前届出、その他の者の場合は許可が必要です。

沖縄県内の廃油処理施設数

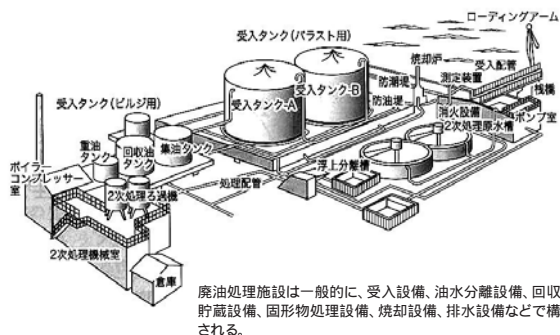
廃油処理施設（届出済）……… 3箇所

民間……… 2箇所

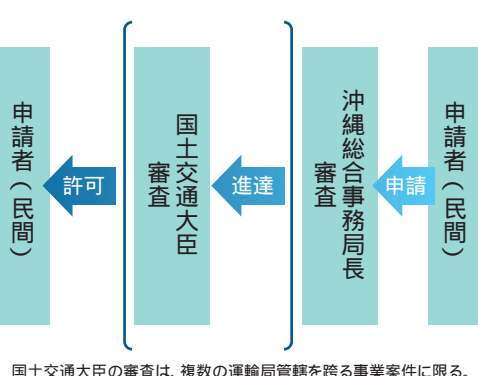
うち 事業用 1箇所
自家用専用 1箇所

公共（港湾管理者）……… 1箇所
（平成20年11月21日現在）

廃油処理施設（概略図）



許可申請手続



国土交通大臣の審査は、複数の運輸局管轄を跨る事業案件に限る。

許可基準（審査ポイント）

- 事業の遂行上適切な計画を有するものであること
- 事業の用に供する廃油処理施設が国土交通省令で定める技術基準に適合するものであること
- 申請者が当該事業を的確に遂行するにたる能力を有するものであること
- 欠格条項（過去に申請者が海防法に基づく処分を受けたことがある等）に該当しないこと

廃油処理事業

～ 船舶廃油の発生から処理までの流れ～

航行



廃油の発生

廃油はその性状により右のように分類される

寄港・帰港



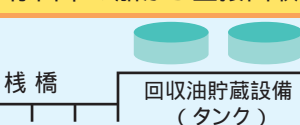
廃油処理事業者に
廃油の回収を依頼

ビルジ	船舶機関室の潤滑油や燃料油に海水等が混入して船底にたまった油性混合物
水バラスト	船体の安定を図るために貨物艙、二重底等に積載した水に油が混入した油性汚水
タンク洗浄水	貨物油艙又は燃料油艙、潤滑油艙を洗浄する際に発生する油性汚水
コレクトオイル	ビルジを油水分離装置により船内で処理した後の油性混合物
スロップオイル	外航タンカーのタンク洗浄水及びバラストを静置又は重力分離等によって船内処理した後、船内に貯留される油性汚水
スラッジ	貨物油艙又は燃料油艙、潤滑油艙の底に沈殿する油性固形物並びに燃料油、潤滑油の清掃の際に発生する油性固形物

廃油の回収



係留中の船から直接回収



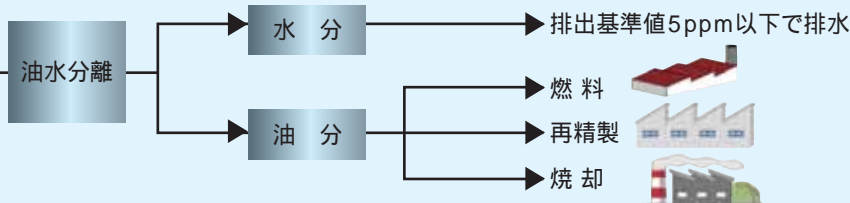
タンクローリーで回収・運搬



廃油の処理



民間又は公共の廃油処理施設



問い合わせ先 運輸部総務運航課 098(866)1836

総務部

県内各地で「競争政策に関する有識者との懇談会」を開催
～自由経済社会における公正かつ自由な競争を守ります～

公正取引室は、去る10月16日(木)に宮古島市、同月29日(水)に豊見城市及び11月5日(水)に浦添市の商工会議所等において「競争政策に関する有識者との懇談会」を開催しました。

公正取引室及び公正取引委員会の地方事務所は、全国各地においてこのような懇談会を開催し、公正取引委員会の最近の活動状況等について各地の主要経済団体、消費者団体の代表者等の有識者と意見交換を行い、競争政策についてより一層の理解を求めるとともに、幅広い意見・要望を把握し、今後の競争政策の有効かつ適切な推進を図っています。

当懇談会において出席者は、「入札談合・安値受注」、「納入業者・下請業者いじめ」及び「インターネット通販の表示」等の独占禁止法、下請法及び景品表示法上の問題に関して様々な意見を交わしました。

このように公正取引室は、様々な事業者が自由に商品やサービスを提供し、消費者が欲しいものを自由に選べる自由経済社



会の仕組みを守り、国民経済の民主的で健全な発達、及び消費者の利益を確保することを目的に、独占禁止法、下請法及び景品表示法を運用し、「競争政策」を推進しています。

なお、公正取引室では、県民の皆様からの独占禁止法、下請法又は景品表示法に

違反する疑いに関する情報(申告)を受け付けております。

申告窓口
総務部公正取引室
那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館6階
TEL 098-866-0049

経済産業部・農林水産部

「農商工連携フォーラム in 沖縄」を開催

沖縄総合事務局では、中小企業者と農林漁業者が連携し、相互のノウハウや技術を活用して新商品、新サービスの開発や販路拡大等を行う取組を支援する「農商工等連携支援制度」を推進しています。

10月21日(火)、農商工等連携事業の展開を促し、気運を盛り上げていくことを目的に、「農商工連携フォーラム in 沖縄」を開催しました。(主催：沖縄総合事務局、中小企業基盤整備機構沖縄事務所)

「農商工連携で地域に活力を!」をテーマとした基調講演では、(株)キースタ

ッフ 代表取締役の鳥巢 研二氏から、地域の農林水産物を高付加価値商品として販売することの必要性や、農商工連携は、農林漁業者、加工業者、販売業者の3者がオールWin(勝ち)になるべき取組であり、連携によって産み出された商品、サービスを地元の人が食し、利用することで、地域の活性化が図れる等、農商工連携に取り組むメリットや課題について講話いただきました。また、農商工等連携促進法に基づく

認定事業者の取組事例の紹介を含めたパネルディスカッションを実施し、聴講者からも活発な御意見をいただくことができました。



農林水産部

IPM(Integrated Pest Management)をご存じですか ～ IPM実践指標モデル(さとうきび等)を公表～

1. IPM実践指標モデル (さとうきび等)の作成

これまでに農林水産省では、水稻、キャベツ、カンキツに関する「IPM実践指標モデル」を作成していましたが、新たにさとうきび等8作物に関する「IPM実践指標モデル」を作成し、平成20年10月3日、ホームページ上で公表しました。

さとうきび実践指標モデルは、沖縄県の協力の下、栽培の特性を踏まえた検討等を経て、内閣府沖縄総合事務局農林水産部がとりまとめた原案をもとに、農林水産省消費・安全局において、IPM検討会(平成20年3月開催)での意見を踏まえた修正を経て作成されたものです。また、IPM実践指標モデルは、今回さとうきびの他に、露地きくや施設トマト等についても取りまとめられています。

総合的病虫害・雑草管理(IPM)実践指針の公表されているホームページのアドレス
<http://www.maff.go.jp/j/syouan/syokubo/ipm/index.html>

2. 総合的病虫害・雑草管理 (IPM)とは?

野菜や果物等の農作物を消費者へ安定的に供給するためには病虫害・雑草の防除が必要です。化学農薬に大きく頼っていた従来の防除の在り方を変えるため、次の3要素を体系付けた方法が、IPMです。

[IPMを構成する3要素]

予防：
病虫害・雑草が発生しにくい
環境の整備

判断：
防除の要否及び
その実施時期を適切に判断

防除：
農薬だけでなく天敵や
粘着板等の多様な防除方法を
組み合わせた対処

3. IPMのメリット

消費者にとってのメリット

IPMを推進することにより、化学農薬の使用が必要最小限に抑えられます。また、農作物の農薬使用履歴等の栽培管理状況に関する情報が記録されることにより、消費者はその情報を知る機会を得ることができます。

生産者にとってのメリット

病虫害・雑草の発生状況に対応した適切な防除手段を講じることにより、安全で消費者に信頼される農作物の安定した生産を確保できます。また、作業中の農薬暴露や周辺作物への農薬飛散(ドリフト)を軽減できます。

経済産業部

平成20年度 工業標準化功労者に対する沖縄総合事務局長表彰

10月31日(金)、沖縄産業支援センターにおいて「平成20年度工業標準化功労者に対する沖縄総合事務局長表彰」の表彰式を実施しました。

本工業標準化功労者表彰は、工業標準化の推進に寄与し、その功績が特に顕著であると認められる方に対して表彰する制度として、昭和61年度から実施されており、毎年10月の工業標準化推進月間に行われております。

受賞されたリウコン株式会社常務取締役比嘉盛勝氏は、新JISマーク認証等外部機関による品質保証(認証)を取得するた

め、社内の品質活動を定着化させるなど、社内標準化・品質管理の組織的運営に極めて積極的に取り組み、さらに、土木技術の進展等に伴い年々厳しくなるユーザーの品質要求に応えるとともに、省資源、省エネルギー、環境保全のため、原料、製造技術などの工業標準化に率先実行されて会社経営に貢献されました。また、その技術の提供により業界発展にも大きく貢献されました。影山沖縄総合事務局次長からは、「今後とも標準化の推進に積極的に取り組まれるとともに、豊富な知識・

経験を後進に引き継ぎ、業界の発展により一層貢献されますことを期待しております。」と式辞を述べました。



表彰式式典後の記念撮影:下段右から2人目
受賞者 比嘉盛勝(リウコン(株)常務取締役)

経済産業部

「沖縄の伝統工芸品展」を開催

伝統的工芸品とは、伝統的技法・技術で作られる歴史のある工芸品で、沖縄は13品目（全国3位）が経済産業大臣から指定されています。経済産業省では伝統的工芸品に対する国民の理解とその一層の普及のため各種事業を実施しており、伝統的工芸品産業の振興をはかるため毎年11月を「伝統的工芸品月間」と定め、全国で様々な式典・催し物等を開催しています。伝統的工芸品月間推進沖縄地区協議会（事務局：沖縄総合事務局



壺屋焼に見入る子どもたち

経済産業部地域経済課）では、全国に先駆け、第32回沖縄の産業まつり会場において、第25回伝統的工芸品月間国民会議沖縄地区大会記念式典及び、「鮮やか・温もり、美ら島の技と心」をテーマに沖縄伝統工芸品展を開催しました。

会場では、伝統的工芸品産業功労者等表彰及び図画・作文コンクールの表彰式を実施する他、沖縄の伝統的工芸品の展示や、琉球

びんがたの制作体験等を実施し、伝統的工芸品の魅力を紹介しました。時代を越えて沖縄県民が守り育んできた伝統的工芸品は沖縄の宝であり、来場された多く



受賞者

下段左から

伝統的工芸品産業功労者等内閣府沖縄総合事務局長賞

長濱 徳 美

"

大城 政 則

伝統的工芸品産業功労者等経済産業大臣賞

安座間 美佐子

伝統的工芸品月間推進会議議長賞(作文)

大城 さゆり

及び沖縄県知事賞(作文)

大城 さゆり

全国市町村教育委員会連合会会長賞(図画)

仲 地 嬉 子

及び内閣府沖縄総合事務局長賞(図画)

川 平 千亜希

内閣府沖縄総合事務局長賞(作文)

川 平 千亜希

の方々にその素晴らしさを再発見いただき、伝統的工芸に携わる関係者の皆様にとっても、さらなる自信につながったことと思います。

運 輸 部

平成20年度

年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施

大量の輸送需要が発生し、輸送機関等に人流・物流が集中する年末年始は、ひとたび事故等が発生した場合には大きな被害となることが予想されます。

このため、陸・海にわたる輸送機関等について、運輸安全一括法の趣旨を踏まえた経営トップを含む幹部の強いリーダ

ーシップの下での自主点検等を通じた安全性の向上を図るため、「年末年始の輸送等に関する安全総点検」を平成20年12月10日から平成21年1月10日まで実施しました。

沖縄総合事務局運輸部では、今年度の重点点検事項を 自然災害等発生時に乗

客等の安全を確保するための体制整備状況、気象情報の収集・伝達体制の整備状況、飲酒運転を防止するための体制整備状況、危険物輸送を管理するための体制整

備状況、安全管理体制の構築状況、

テロ防止のための警戒体制の整備状況並びにテロ発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況、特に、近年新たに講じるとしたテロ対策の体制の整備状況とし、点検時に特に留意することとしました。

具体的には、モノレール、バス、タクシー、トラック及びターミナル事業者等陸上交通関係、旅客定期航路事業者等船舶関係、政府登録ホテル等宿泊施設関係及び第一種旅行業者に対して、自主点検を適切に実施するよう指導を行ったほか、期間内に職員による立入検査も同時に実施し、点検において発見された不備事項については、早急な改善を指示・指導しました。



船舶への立入検査

な・か・ゆ・く・い

シリーズ 5.

農林水産部農畜産振興課

おぼえてください! 合い言葉は“ 毎日くだもの200グラム!”

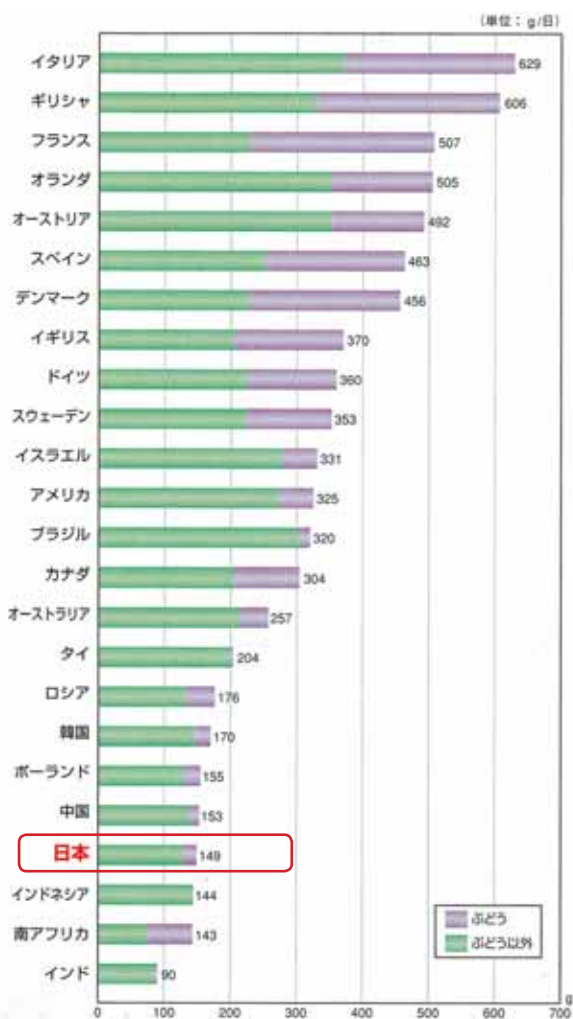


みなさんは1日に、くだものをどれ位食べていますか? くだものは毎日食べるのが望ましいのですが、では具体的にどれ位食べれば体によいかご存じでしょうか?

平成17年度に1日当たりどのような食品をどれだけ食べたら良いかという目安で厚生労働省と農林水産省が共同で作成した「食事バランスガイド」では1日の適量は2つ(みかんなら2個程度、おおよそ200グラム)としています。今回はみなさまに是非知っていただきたいくだものと健康について、ご紹介させていただきます。



1人1日当たり果物供給量の国際比較(2005年)



【FAO STAT Food Balance Sheets】から作成
(注) 個々の果物の供給量を合計したもので皮や芯の破棄部分を含んでいる(いちごを含み、ぶどうはワイン用を含む)。

我が国の1人1日当たりくだもの供給量は昭和50年頃までは増加傾向にありましたが、その後は伸び悩んでおり、国際的にみても先進国の中では最低の水準にとどまっています。平成18年の果実摂取量は107.5gで、20~40歳では特に少ない状況となっています。また、ほぼ毎日くだものを食べている人の割合も38.2%でしかありません。

さらに、沖縄県内をみると、

くだものをあまり食べない日本人

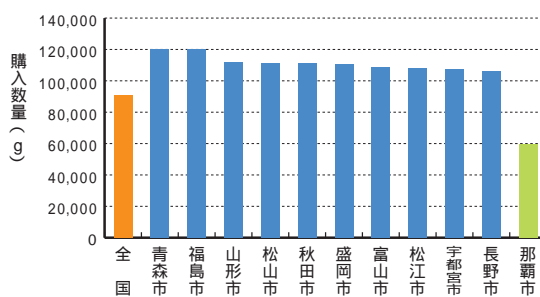
果物 200g (可食部) を接種するための目安量

果物名	目安数量	果物名	目安数量
うんしゅうみかん	2個	デコポン(不知火)	1個
りんご	1個	グレープフルーツ	1個
日本なし	1個	パレンシアオレンジ	2個
かき	2個	くり	12個
ぶどう	1房	さくらんぼ	40粒
もも	2個	すもも	3個
キウイフルーツ	2個	西洋なし	1個
なつみかん	1個	パインアップル	0.3個
はっさく	1個	びわ	6個
いよかん	1個	バナナ	2本

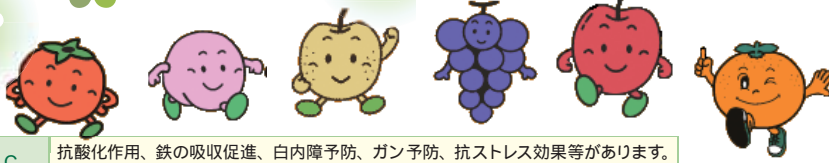
【補注】くだもの200gは生果実(皮ごと)を指し、加工品は含まない。
【注】※ 柿、ももは生果実(皮ごと)を指すが、大さなものは2個である。
【注】※ いちごは1房であるが、アロマ系や糖度の低い品種は2房、品種別の目安量は2房の1房である。

全国主要都市の世帯当たりの平均購入量249g/日に比べ、那覇市では163g/日(総務

1世帯あたり年間生鮮青果物購入量



省・統計局家計調査結果)と約6割程度であり、国内でも少なくなっています。



ビタミン C	抗酸化作用、鉄の吸収促進、白内障予防、ガン予防、抗ストレス効果等があります。【かき、キウイフルーツ、みかんなど】
ビタミン A	視力を正常に保つ機能、皮膚を健康に保つ効果等があります。【みかん、かき、びわなど】
ビタミン B 群	エネルギーの供給や老廃物の代謝に関与します。【バナナ、みかん、キウイフルーツなど】
ビタミン E	抗酸化作用、老化防止、高血圧、動脈硬化防止効果等があります。【キウイフルーツ、もも、バナナなど】
カリウム	高血圧予防に最適です。【バナナ、キウイフルーツ、ももなど】
食物繊維	便秘予防、発ガン性物質の対外へ排泄、ビフィズ菌の増加促進等があります。【果物全般】
ポリフェノール類	発ガン抑制効果、ビタミン C の機能を高めて毛細血管を丈夫にする、殺菌作用による口臭の予防、動脈硬化予防等があります。【果物全般】
有機酸	疲労防止効果、貧血防止効果があります。【果物全般】

くだものには、多くのビタミン、ミネラル、食物繊維、ポリフェノール類、有機酸が含まれています。これらの微量栄養素は野菜にも多く含まれていますが、加熱・調理によって失われるものもあり、生で食べる果物はこれらの栄養素の摂取に効果的です。

くだものには栄養素がたっぷり！

生活習慣病の予防に高い効果！

沖縄の熱帯果樹の栄養素は？

沖縄では、様々な熱帯果樹が栽培されていますが、最近特に注目を集めている代表的なくだものについて紹介しましょう。

くだものと糖尿病	糖尿病を防ぐには、質、量ともにバランスのとれた食事をすることです。くだものを通じてビタミン類、ミネラル、食物繊維を十分に摂るようにしましょう。日本糖尿病学会では、「糖尿病食事療法のための食品交換表」において、糖尿病患者に対して1日80kcalの果物摂取を勧めており、これは、みかんでは200グラム、りんごでは150グラム(いずれも可食部)としています。
くだものと高血圧	高血圧は、脳卒中や心臓病などの引き金となります。高血圧になる主な原因は塩分(ナトリウム)の摂りすぎといわれます。くだものはカリウムを多く含み、ナトリウムの排泄を促すので、高血圧予防に効果的です。
くだものと脳卒中・心臓病	高血圧、高脂血症、動脈硬化などが誘因となって、脳の血管障害が起こると脳卒中、心臓の血管が詰まると虚血性心疾患になります。これを防ぐには「栄養バランスのとれた食生活」を心がけること、特にコレステロールを多く含む食品を控えるとともに、コレステロールを下げる効果のあるビタミンC、フラボノイド化合物、食物繊維、さらに活性酸素を除去するポリフェノール類やビタミンEなどを多く含むくだもの食べることが効果的です。



(6) スターフルーツ
ポリフェノール類に富み、抗酸化活性が高く、プロアントシアニジンも含まれます。スターフルーツのプロアントシアニジンは、ラットでの実験結果から糖類負荷による血糖値と血中インシュリン濃度の上昇を抑制する効果が明らかになっています。



(5) パパイア
野菜用の青ものには消化を助けるタンパク質分解酵素のパパインが含まれています。熟した果物にはビタミンC、Aなどが多く含まれています。糖尿病などの予防効果があると言われており、健康はもとより美容にも良いヘルシーな作物です。



(4) アセローラ
アセローラはビタミンCの塊といわれるほど豊富であり、レモンの30倍以上含んでいます。ビタミンCは体の酸化を防ぐ抗酸化能力があり、風邪や生活習慣病の予防にも効果があるといえます。また、肌をきれいにする効果もあるといわれています。



(3) シークワーサー
代謝を活性化させ、疲労回復や美容に効果のあるビタミンCを多く含んでいるほか、ビタミンB1、カロチン、ノビレチンを豊富に含むヘルシーな果物です。ノビレチンという成分には、ガンやリウマチを抑制する効果があるといわれています。



(2) バインアップル
タンパク質を分解するプロメリンという成分が豊富に含まれているため、肉料理と相性が良く、他にもビタミンBやC、食物繊維なども豊富に含まれています。また、フルーツとしてだけでなくサラダやジュース、ゼリー、お菓子の原料として、豚肉と混ぜて酢豚など、様々な料理に利用できます。



(1) マンゴー
沖縄を代表する熱帯果樹で、濃厚な香りととろけるような甘さ、ほどよい酸味が特徴です。主に栽培されている品種は「アーウィン種」で、その美しい紫紅色から「アップルマンゴー」とも呼ばれています。ビタミン類やミネラル、カリウムを多く含み、味、栄養価ともに高く評価されています。

おわりに

今回ご紹介しました、くだもの栄養素とその効果及び摂取の必要性は、健康増進と生活習慣予防のため、みなさんの毎日の食生活の参考となりましたでしょうか。農林水産省では果樹農業基本方針に国産果実の需要維持・拡大を位置づけ、その取組の一環として「1人1日くだもを200グラム以上食べましょう」と、全国的に推進しています。

近年の生活スタイルの変化による食の外部・多様化に伴い、くだものの消費量が減少する中において、ちょっとした意識してくだものに手を伸ばしてみてください。いかがでしょうか。

みなさんもこれを機に、是非おぼえてください！【合言葉は、毎日くだもの200グラム】です。



その他

パッションフルーツ



ドラゴンフルーツ



タンカン

(7) その他熱帯果樹
ビタミンCが豊富に含まれ、生で食べる他、ジュースなど加工品としても利用されています。



独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構 一般公開

OPEN HOUSE 2008について



沖縄県恩納村に設立準備が進められている沖縄科学技術大学院大学(仮称)。独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は、その沖縄科学技術大学院大学構想の推進などを目的とした組織です。

昨年、11月9日に、沖縄県工業技術センター(うるま市)において、県民の皆様を対象に施設を一般公開し、機構の活動内容と科学の楽しさ、素晴らしさをわかりやすく紹介するOPEN HOUSE 2008を開催しました。当日は、代表研究者による講演会、普段見る機会の少ない研究室を見学するラボツアー、科学実験のデモンストレーションなど盛りだくさんの内容で、来場者数がおよそ630名に至る大盛況のイベントとなりました。

代表研究者が研究内容をわかりやすく講演

・情報処理生物学ユニット

丸山一郎博士「細胞表面の1分子を見てみよう!」

・神経計算ユニット

銅谷賢治博士「脳をつくることで理解する」

・発達神経生物学ユニット

ゲイル・トリップ博士「OIST

Tことも研究所設立に向けて」

OISTとは、沖縄科学技術大学院大学の略称

(Okinawa Institute of Science and Technology)

発達神経生物学ユニット:
ゲイル・トリップ博士



発達神経生物学ユニット:
ゲイル・トリップ博士

研究内容の展示及び科学実験のデモンストレーション

「ふれてみよう!科学の世界」

「OISTの研究内容

を一般の方々に

ご紹介するために

工夫を凝らした

研究内容の展示

やデモンストレー

ションのコーナーを



顕微鏡を使って海洋生物を観察



ネズミ型ロボットに触れる



バナナのDNAを抽出する実験

からのDNA抽出は興味深かった、「日頃立ち入ることが出来ない研究室で最新機器に触れることができた」などの多くの感想をいただきました。

設けました。実際に電子顕微鏡を使って身近にいる昆虫の眼などの観察や、海の生き物やロボットに触れる等の体験をしていただきました。

・マリンゲノミクスユニット
(代表研究者:佐藤矩行博士)
「海の生き物のゲノムを探る」

・発生分化シグナル研究ユニット
(代表研究者:メリー・アン・ブライス博士)
「果物からDNAを取り出してみよう!」

・「緑色蛍光タンパク質(GFP):光る魚、ハエ、虫を見てみよう!」

・GO細胞ユニット(代表研究者:柳田充弘博士)
「細胞の増えないしくみ」

・神経計算ユニット(代表研究者:銅谷賢治博士)
「ネズミ型ロボットの脳をつくるへ内部英治博士」

「脳の中のプログラムを解読する」(伊藤真博士)

ラボツアー

「研究者はどんなところで働いているの?」という疑問におこたえし、普段は見る機会が少ない研究室をご案内しました。



ラボツアー

イベント終了後、参加者の方々からは、「興味のあることばかりで良かった。特に脳についての学習の仕方に興味があった」、「科学は夢があつて楽しい」、「学習するロボットがあることを初めて知った」、「バナナ

平成21年度消費者モニター募集

募集締切：平成21年2月13日（金）＜当日消印有効＞

価格カルテルや不当表示などを規制して消費者の利益を守るためには皆さんの御協力が必要です。

あなたも消費者モニターとなって行政に意見を反映させてみませんか。

20歳以上の方ならどなたでも応募できます。

応募される方は、ハガキに

郵便番号・住所

氏名（ふりがな）

電話番号

電子メールアドレス（携帯電話不可・お持ちの方のみ）

年齢

性別

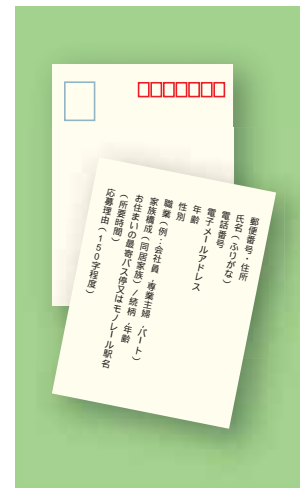
職業（例：会社員、専業主婦、パート）

家族構成（同居家族）／続柄、年齢（例：夫40、子9）

お住まいの最寄バス停又はモノレール駅名（所要時間）

応募理由（150字程度）

を記載して、下記の住所まで郵送してください。



「平成21年度消費者モニター」になっていただく方には、平成21年4月上旬に応募者御本人に通知（郵送）いたします。

採用されなかった方には、御連絡はいたしません。あらかじめ御了承ください。

【郵送先】

〒900-0006 那覇市おもろまち2丁目1番1号

内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引室

TEL098-866-0049

第25回 伝統的工芸品月間

図画・作文コンクール

全国賞
全国市町村
教育委員会連合会会長賞

内閣府沖縄総合事務局長賞



題名：琉球ガラスを作るお兄さん
氏名：仲地 嬉子
学校名：読谷村立 古堅南小学校 5年

図画部門

作文部門

内閣府沖縄総合事務局長賞

題名：南風原の宝
氏名：川平 千亜希
学校名：南風原町立 南風原中学校 3年

全国賞 伝統的工芸品月間
推進会議議長賞

沖縄県知事賞

題名：壺屋焼のマイカップ
氏名：大城 さゆり
学校名：名護市立 大宮中学校 2年

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。